

長野、2016.9.15-16

全胚凍結時期を前核期から分割期以降へ変更したことに伴う変化と影響

佐藤学<sup>1</sup>、中岡義晴<sup>1</sup>、森本義晴<sup>2</sup>

<sup>1</sup>IVF なんばクリニック

<sup>2</sup>HORAC グランフロント大阪クリニック

### 【目的】

全胚凍結は子宮内膜厚が薄く採卵周期で移植できないと判断された場合、または卵巣刺激過剰症候群など胚移植によって障害が発生するリスクが高い場合などに用いられる。当院で以前は、採卵数が少ない場合、凍結融解後の安定した生存率が得られる前核期に行っていた。一方で卵巣刺激を行い採卵数が多い場合は一定数前核期に凍結し、残りを胚盤胞期まで培養して凍結を行っていた。しかし、前核期では胚発育が予測しづらいために採卵数に関わらず分割期または胚盤胞まで培養して凍結する運用に変更した。そこで運用の変更に伴う変化と影響について比較を行った。

### 【方法】

前核期凍結を行っていた 2013 年に行った 5264 個の融解胚成績と前核期凍結を中止した 2015 年 (2937 個) の融解胚成績を比較した。

### 【結果】

2015 年に融解した前核期胚の割合 (12.1%) は 2013 年 (75.8%) に比べ減少した。また、2015 年一日当たりの融解胚数 (8.0) は 2013 年 (14.4 個) に比べ減少した。2015 年と 2013 年の胚変性率は前核期 (1.2% vs. 1.4%) と分割期 (2.5% vs. 1.3%) と、それぞれに差はなかった。また分割期胚の一部変性 (変性割球 50%以下) は 2015 年に 9.2%発生した。

### 【考察】

分割期凍結に移行することで融解胚の数は大幅に減少し、融解後培養して移植から当日融解胚移植に運用がシフトし培養室業務負担は軽減した。変性率に影響はなかったものの融解後の一部変性など前核期では生じない障害については配慮が必要であると考えられる。